

新しい試みに挑む



日外協 2026年度 定時社員総会を開催

日外協の2026年度「定時社員総会」が6月16日(火)、日本工業倶楽部会館で行われた。冒頭、^{おしみ よしかず}押味至一会長(鹿島建設株式会社 兼 社長)は、「国際情勢が不透明な中だからこそ果敢に挑戦し、より一層会員企業のお役に立てる日外協を目指したい」と挨拶。

続いて、2025(令和7)年度事業報告・決算報告、および2026(令和8)年度事業計画・予算について報告が行われ、理事選任とともに承認された。

なお、総会后、元 統合幕僚長 河野克俊氏による特別講演「今後の日本の安全保障の展望と課題」が行われた。(本誌 P.21 に関連記事、日外協ウェブサイトにて期間限定配信)



総会の議長を務める押味会長



特別講演会



会員交流会で挨拶する押味会長

2026 年度 事業計画

2026 年度の基本方針

- ・ 会員企業の役に立つ
- ・ 次世代への継承
- ・ 自立化

7つの重点施策

- ①新規会員増加
- ②コスト削減
- ③退会最小限化
- ④知名度向上
- ⑤サービス品質の向上
- ⑥会員増への準備・効率化
- ⑦産官学の人脈拡大

かぎわ だ
鍵和田勝也専務理事が「2026年度の基本方針」に基づき「7つの重点施策」を着実に進めていきたいと抱負を述べた(上記)。2026年度も、グループ研究会による意見交換と人脈づくりのプラットフォームを提供するとともに、部会・セミナー・出版・講演会などの充実を図る。



報告する鍵和田専務理事

各センター・各部共通の“新しい試み”

オープンセミナー（会員＋非会員向け）

海外駐在員の視点に立ったテーマを選定、「どうするシリーズ」「教養シリーズ」「IT シリーズ」などを企画し実施

3 センターグループ研究会交流セミナー

「国際人事」「海外安全」「海外健康・医療」3センターの各グループ研究会の垣根を超えた交流を目的に、共通するテーマを設け、相談会を開催する

各センター・各部の重点的な取り組み



国際人事センター

国際人事グループ研究会

年8回開催
(東京・大阪 各4回、対面・オンライン)
国際人事・労務を巡る重要課題について意見交換

国際人事部会

年7回開催(対面・オンライン)
国際人事講演会
国際人事担当者基礎セミナー
米国の労働法、アジアにおける人事・労務、国際税務などテーマ別に開催

国別派遣前セミナー

対象国:6カ国(開催回数/年、対面・オンライン)
中国:5、タイ:4、
インドネシア:4、ベトナム:4、
インド:3、フィリピン:3
その他、会員からのリクエストに基づき個別に実施

アンケート

経営のグローバル化に関する
定点観測アンケート調査(隔年)
会員企業のグローバル化の状況と課題を定点観測

経営のグローバル化に向け

産官学ネットワーク

二国間社会保障協定
新たに「二国間社会保障協定」が発効した場合は、厚生労働省、日本年金機構による説明会を実施

海外子女教育のネットワークと提言
海外・帰国子女教育の拡充を、引き続き関係省庁、[在外教育推進議員連盟会議]に要望

講演会

国・地域別(対象国・地域:開催回数/年)
中国:6、米国:1
講師:柯隆氏(東京財団)、劉新宇氏(中国弁護士)、
加瀬みき氏(岡崎研究所)

新春展望講演:1(他団体との共催)
講師:田中均氏(日本総研、元外務審議官)

国際交流

ASEAN 日本語スピーチ・コンテスト優秀者招へい事業(年1回)
ASEAN10カ国で政府系団体等が主催する日本語スピーチ・コンテストにおける優秀者を日本に招へい
1週間の東京滞在中の企業訪問・文化体験をアテンド
期間中に日本語スピーチ発表会を実施



海外安全センター

安全・安心な海外赴任のために

海外安全グループ研究会

年 20 回（東京 A・B・C、関西、中部の計 5 グループ×各年 4 回）

海外安全・危機管理に関する各社の課題、取り組み等についての意見・情報交換
緊急事案発生時は、グループメンバー間でアンケートを必要に応じて実施、情報共有

海外安全部会

年 3 回（上期、下期、年初兼賀詞交歓会）

海外安全対策をテーマに、企業の担当者や外務省の専門家によるセミナーを開催

セミナー

海外赴任前セミナー（年 12 回／対面・オンライン）

海外赴任者・帯同家族対象、「異文化理解」「海外安全・危機管理」「海外健康・医療」に関する知識習得

シミュレーションセミナー（年 1 回／対面）

海外安全アドバイザーによる「身代金誘拐の現状と対策」

認定試験

海外安全・危機管理者認定試験

（年 2 回開催／：各 1 日コース）

海外安全・危機管理責任者認定試験

（年 1 回開催：全 3 日間コース）

海外安全アドバイザー制度

企業からの要請に基づきアドバイザーを派遣し、海外安全・危機管理の講演や指導（安全マニュアル作成など）を実施

海外安全センター・ブレティン

（年 12 回）

海外安全・危機管理担当者対象のメールマガジン講演会、部会活動を補完、情報発信の頻度を上げるタイムリーかつ有益な情報発信に努める

海外安全・危機管理ネットワーク

産官学ネットワークの充実

外務省 海外安全官民協力会議、中堅・中小企業海外安全対策ネットワーク本会合に参加

外務省セミナーの後援（年 6 ～ 7 回）

外務省の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」を後援

講演会

海外安全講演会（年 2 回）

国際情勢を冷静に見極め、会員企業の海外駐在員や家族、出張者の安全をいかに確保するかをテーマとして、各分野の専門家を講師に招いて講演会を実施



海外健康・医療センター

ネットワークの拡充

海外健康・医療グループ研究会

東京・大阪開催 年 4 回

会員企業の医療職（産業医、保健師、看護師他）や非医療職（海外人事部門、健康管理部門他）を対象とするネットワークづくりと、海外駐在員・帯同家族や長期出張者の健康管理について、各社が情報を交換し、課題を共有できる場と機会を提供

海外健康・医療セミナー

年 5 回（対面・オンライン）

海外駐在員・帯同家族、長期出張者の健康管理に携わる会員企業の医療職・非医療職を対象としたトップクラスの専門家によるセミナー
一方通行ではない双方向型で開催

アンケート

海外健康・医療に関する定点観測アンケート調査（隔年）

2024 年の第 1 回に続き、6 ～ 7 月に実施

回答企業以外は本誌誌面にてフィードバック予定

海外健康・医療ネットワーク

各種学会・政府関係機関等への関与強化

最新の海外健康・医療情報を会員企業へ適切に共有（日本産科医学会、産業保健委員会、官民情報交換会など）

NPO 等のイベントの共催・後援

海外健康・医療分野を中心とする NPO 等が主催する講演会・セミナー等を共催・後援

広報部

総務部

広報誌をリニューアル

会員サポートを充実

『グローバル経営』

9 月から隔月刊化（以降、年間 6 回発行）

誌面のリニューアルを実施
ページ数を 40 ページから 48 ページに増量
講演録等の充実を図り、データベースやガイドブックとしての機能を強化
日外協活動のより一層の知名度向上に取り組む

その他広報活動

『日外協メールマガジン』

広報誌の隔月刊化後も毎月発行を継続
最新の日外協活動を伝える

日外協ウェブサイト

使いやすさと見やすさを追求

会員管理

- ・新規会員勧誘
- ・既存会員を積極的に訪問
日外協の活動説明とイベント参加促進を図る
- ・会員サポート機能のより一層の充実化

財務・総務・IT・法務 他

- ・業務効率化
ワークフローのペーパーレス化推進
- ・サイバーセキュリティ対策強化

* 2026 年度事業計画などは日外協ウェブサイト内「日外協の概要」の「情報公開」に全文掲載



今後の日本の安全保障の展望と課題

河野氏は、1977年 防衛大学校卒業後、海上自衛隊に入隊。2002年 インド洋派遣部隊指揮官(9.11後のインド洋補給活動を指揮)、統合幕僚副長(東日本大震災に対応)などを経て、2014年10月～2019年4月 第5代統合幕僚長。(6月16日開催、同講演要旨)



講師

かわの かつとし
元 統合幕僚長 河野 克俊 氏

米国・イラン 戦闘終結報道(6/16)

トランプ大統領は停戦しなかったのだろう。イランへの攻撃は国際法違反との議論はあるが、日本は法的解釈に立ち入らずに国益の確保に努めるべき。イスラエルと共にイラン攻撃を行った背景には、第一次トランプ政権時の北朝鮮との核交渉がある。3回の米朝首脳会談は結局決裂し、トランプ大統領は北朝鮮への興味を失った。今や、北朝鮮はロシアとの関係を深め、中国も核保有を黙認している。これは「核の魔力」(最低量の核兵器を保有すれば、外交的に有利になる)と呼ばれる状況で、今後の交渉で北朝鮮は核保有国と認めるよう主張するだろう。

北朝鮮のようになる前に、「核を持たせない」戦略から今回のイラン攻撃が行われたが、首脳陣を一掃した結果、講和の交渉相手が不明瞭に。民主化への体制転換は起こらず、混乱に拍車がかかり、核問題も先送りで、当初のもくろみは大きく狂ってしまった。

台湾有事は、なぜ日本の有事か？

台湾有事には2027年説もあるが、可能性は低いだろう。中国では来年の共産党大会で異例の4期20年目に入ると目されている、習近平政権の後継者が見当たらない。側近を次々に粛清した結果、今の人民解放軍は米国と戦える状態になく、イランやベネズエラでは中国製の防空システムが機能しなかった。

一方、台湾も頼清徳政権は少数与党で基盤が弱く、国防費もまともに通らない。2028年の総統選挙での再選も微妙であり、親中派の国民党が勝つ可能性も。そうした台湾に対し、中国は武力行使ではなく、じわじわと政治的に追い詰めて最終的に「平和統一」する戦略もあり得る。そうなると、他国は一切、口出しできない。

台湾有事は、南西諸島に火の粉が及ぶが故の日本の有事ではない。台湾が中国に取り込まれれば、日本の防衛ラインは成立せず、中国艦隊に日本海と太平洋から包囲され、核ミサイルの射程に入る。台湾は絶対に台湾でなくてはならない。

日本の安全保障は現実から再出発すべき

トランプ大統領は再びモンロー主義を唱えているが、そもそも米国はパールハーバー以前までは不干渉主義だった。戦後の冷戦期には西側のリーダーとして、以降も世界の警察官として振る舞ってきたが、その状況こそが特殊であり、本来の姿に戻りつつある。

日米同盟は片務的、米国には日本を防衛する法的義務がある一方で、日本には米国を防衛する法的義務がない。それ故、「米国の戦争に日本が巻き込まれることを恐れる」よりも、今後はむしろ「日本の安全保障に米国をどう引き込むか」を考えるべき。日米安保の不平等感をなくすとともに適用範囲を西太平洋まで拡大するなど、日本の安全保障は現実から再出発すべきだろう。 ■